

木質バイオマスの争奪激化

◆バイオマス発電所の建設続く

レノバと大阪ガスなどは、徳島市に海外産木質ペレットなどを使ったバイオマス発電所を建設し、2023年12月から商用運転を開始した。定格出力は74.8MWで、燃料に100%海外産の木質ペレット、パーム椰子殻（PKS）を用いる。レノバは、4ヵ所目の木質バイオマス発電所の運転開始となり、さらに3ヵ所を建設中である。また24年6月から中部電力と東邦ガスが出資する合同会社くまもと森林発電が、出力75MWの木質専焼のバイオマス発電所の稼働を予定している。今後、発電用木質バイオマスの需要はさらに拡大する。

◆木質バイオマスは化学品原料としても期待

23年11月、住友林業とGreen Earth Institute（GEI）は木質バイオマスを原料としたバイオリファイナリー事業の推進で業務・資本提携契約を締結した。木質バイオマスの成分であるセルロース・ヘミセルロースはバイオプラスチックやバイオマス由来の航空燃料、バイオゴムなどの原料となる。住友林業は木質バイオマス化学品の生産も含めた木材のカスケード利用を進めており、GEIが開発した生産性の高い菌体・生産プロセス用いて木質バイオマスを原料とした化学品の商用生産を目指す。

◆食料品生産にも影響、環境NGOから批判も

木質バイオマスは、農畜産業でも、おが粉の形態で例えばきのこ栽培での菌床の原料や、家畜の敷材とその後の肥料用途として用いられている。各産業での旺盛な需要のため、農畜産物食品への影響も懸念される。

このような中、23年11月、FoE Japanなどの国内外19の環境NGOとカナダの森林専門家が、原生林の消失や野生動物保護の観点から、経産省に輸入バイオマスの支援中止を求める書簡を提出した。カナダ産木材の輸出先として日本は1位だ。日本の木質ペレットの輸入量はここ10年で60倍以上に増えた。木質バイオマスの需要が増える中、その利用における今後の動向に注目したい。 【下田晃義】